

中小企業等事業再構築促進事業 について

令和5年6月

中小企業庁 技術・経営革新課

地域経済産業G 地域産業基盤整備課

1. 中小企業等事業再構築促進事業の概要

- 新分野展開や業態転換等を支援する事業再構築補助金は、**令和2年度3次補正**で措置された**1兆1,485億円**に加え、**令和3年度補正及び令和4年度予備費**で計**7,123億円**を積み増し、**グリーン分野へ進出する事業者や物価高等の影響を受ける事業者に対する特別枠の創設等**を行ってきた。
- さらに、**令和4年度2次補正予算**で**5,800億円**を積み増し、**成長分野への事業再構築や大胆な賃上げに取り組む事業者への更なるインセンティブの強化等**を行い、強力に支援していく。

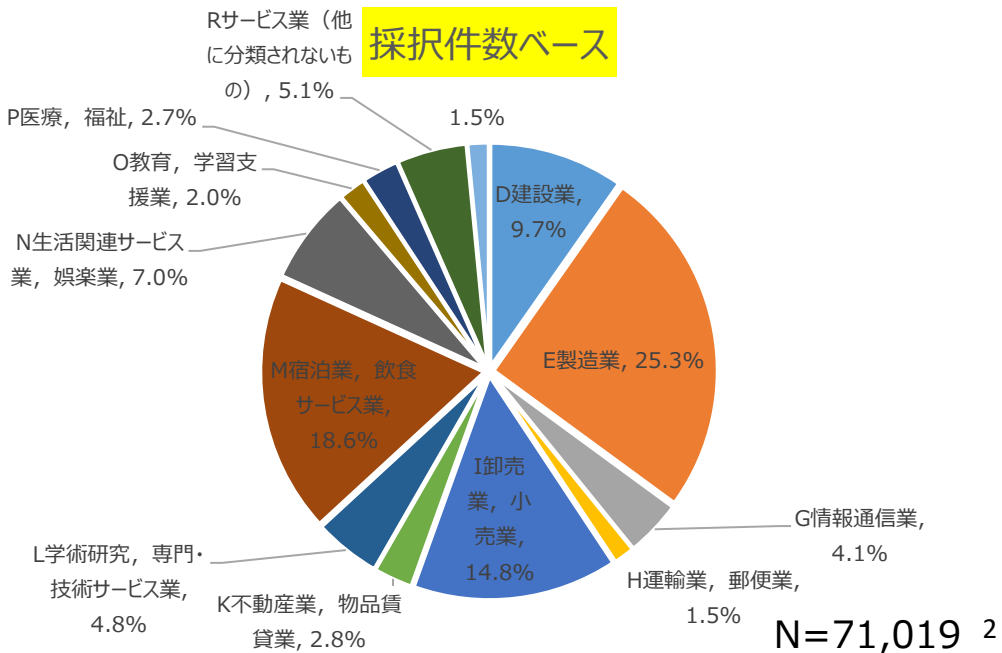
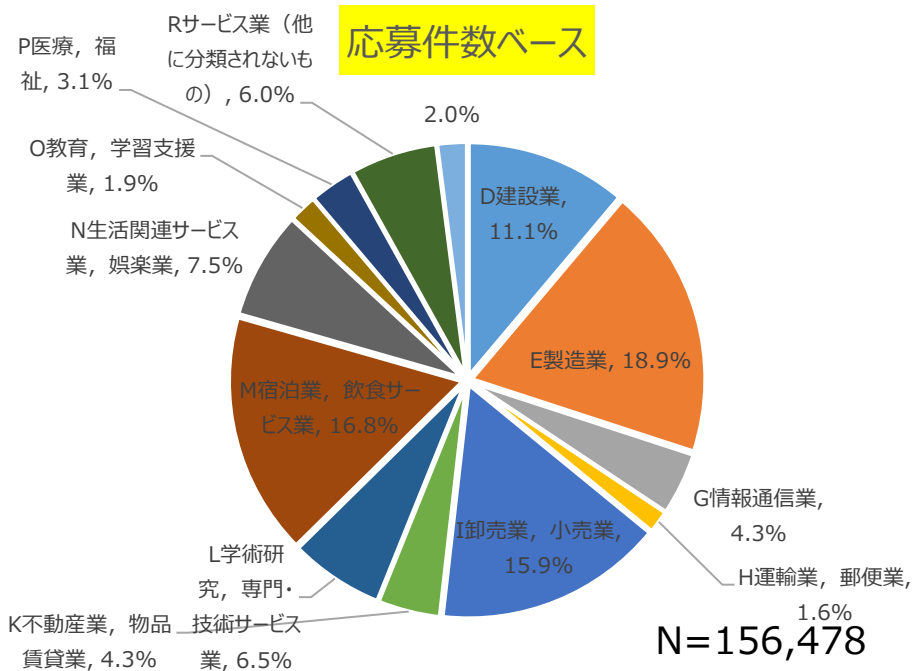
予算額	令和2年度3次補正：1兆1,485億円 令和3年度補正：6,123億円 令和4年度予備費：1,000億円 令和4年度2次補正：5,800億円						
申請要件 （共通）	① 事業計画について認定経営革新等支援機関や金融機関の確認を受けること。 ② 補助事業終了後3～5年で付加価値額の年率平均3～5％（申請枠により異なる）以上増加、又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3～5％（申請枠により異なる）以上増加の達成。						
支援類型	対象者 中小企業、 個人事業 主等 ※1	対象者	類型		補助上限※2	補助率	（※1）中堅企業も （補助上限、補助率） （※2）一部類型で 数により補助上限 （※3）事業終了後 ①大規模賃金引上 3,000万円上乗せ 拡大により中小企 業した場合、上限 上乗せ。 （※4）事業期間内 要件（給与支給総 加等の場合等）を 場合、補助率を2
			成長枠	2,000万円,4,000万円, 5,000万円,7,000万円 ※3		1/2※4	
			グリーン成長枠	【エントリー】	中小4,000万円,6,000万円, 8,000万円、中堅1億円 ※3	1/2※4	
				【スタンダード】	中小1億円,中堅1.5億円		
			産業構造転換枠	2,000万円,4,000万円,5,000万円,7,000万円 廃業を伴う場合2,000万円上乗せ		2/3	
			最低賃金枠	500万円,1,000万円,1,500万円		3/4	
			物価高騰対策 ・回復再生応援枠	1,000万円,1,500万円, 2,000万円,3,000万円		2/3 (一部 3/4)	
			サプライチェーン強靱化枠	最大5億円		1/2	
対象経費	建物費、建物改修費、設備費、システム購入費、外注費、研修費、技術導入費、広告宣伝費・販売促進費等 ※従業員の人件費及び従業員の旅費は補助対象外 ※一部の経費については上限等の制限あり						

2. 事業再構築補助金の採択状況

- 第1回～第9回公募で、計**71,019者**を採択。現在第10回公募中(～6/30締切)。
- 日本標準産業分類で応募割合・採択割合を分析すると、特に**製造業、宿泊業・飲食サービス業、卸売・小売業**が多く、この3業種で全体の**5～6割**を占めている。

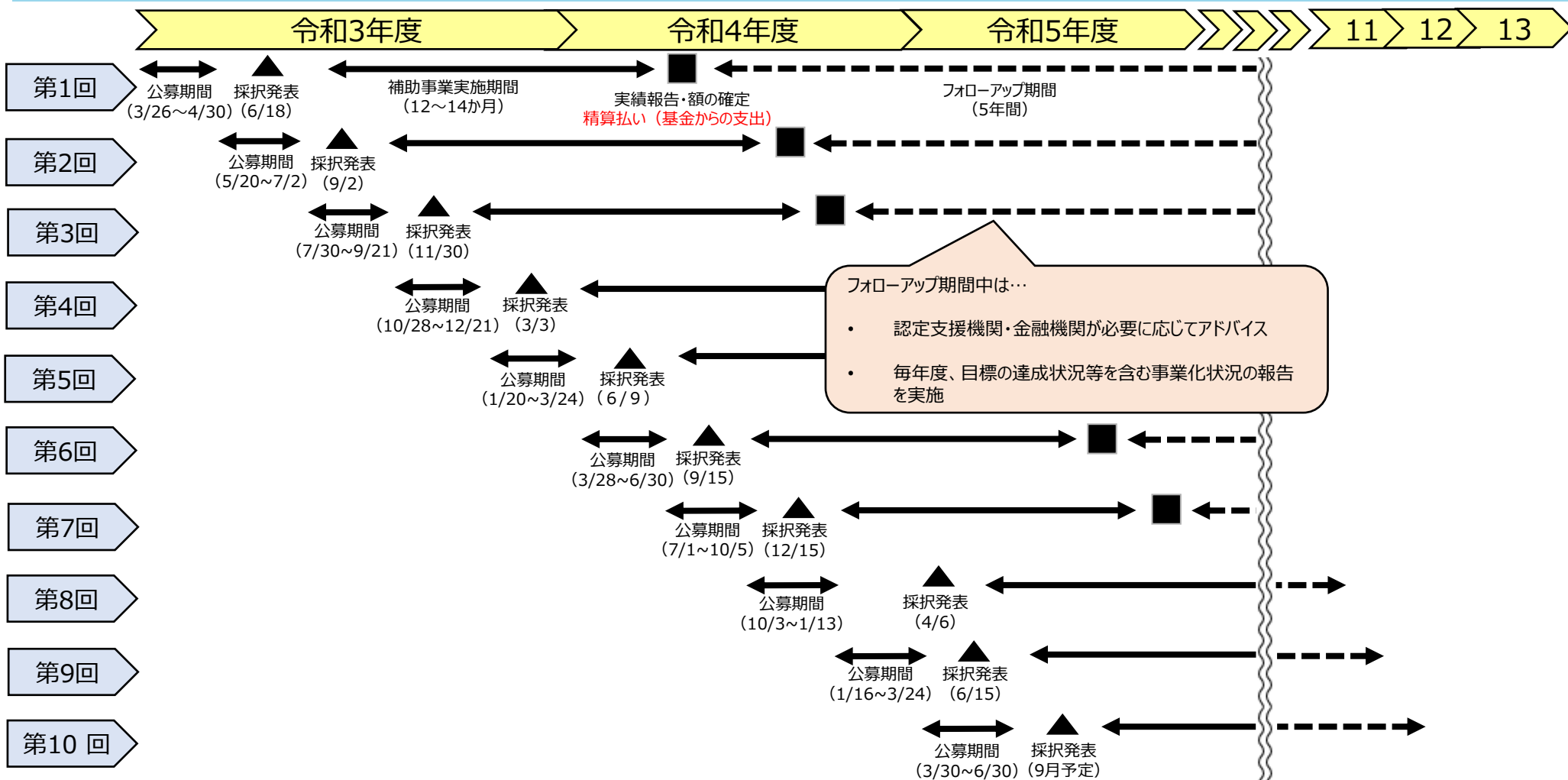
事業再構築補助金の採択状況（第1回公募～第9回公募）

公募 (公募期間)	第1回公募 (R3.3月26日 ～5月7日)	第2回公募 (5月20日 ～7月2日)	第3回公募 (7月30日 ～9月21日)	第4回公募 (10月28日 ～12月21日)	第5回公募 (R4.1月20日 ～3月24日)	第6回公募 (3月28日 ～6月30日)	第7回公募 (7月1日 ～10月5日)	第8回公募 (10月3日 ～1月13日)	第9回公募 (2月15日 ～3月24日)	合計
①応募件数	22,231	20,800	20,307	19,673	21,035	15,340	15,132	12,591	9,369	156,478
②採択件数	8,016	9,336	9,021	8,810	9,707	7,669	7,745	6,456	4,259	71,019
採択倍率 (①/②)	2.8	2.2	2.3	2.2	2.2	2.0	2.0	2.0	2.2	2.2



3. 執行スケジュール

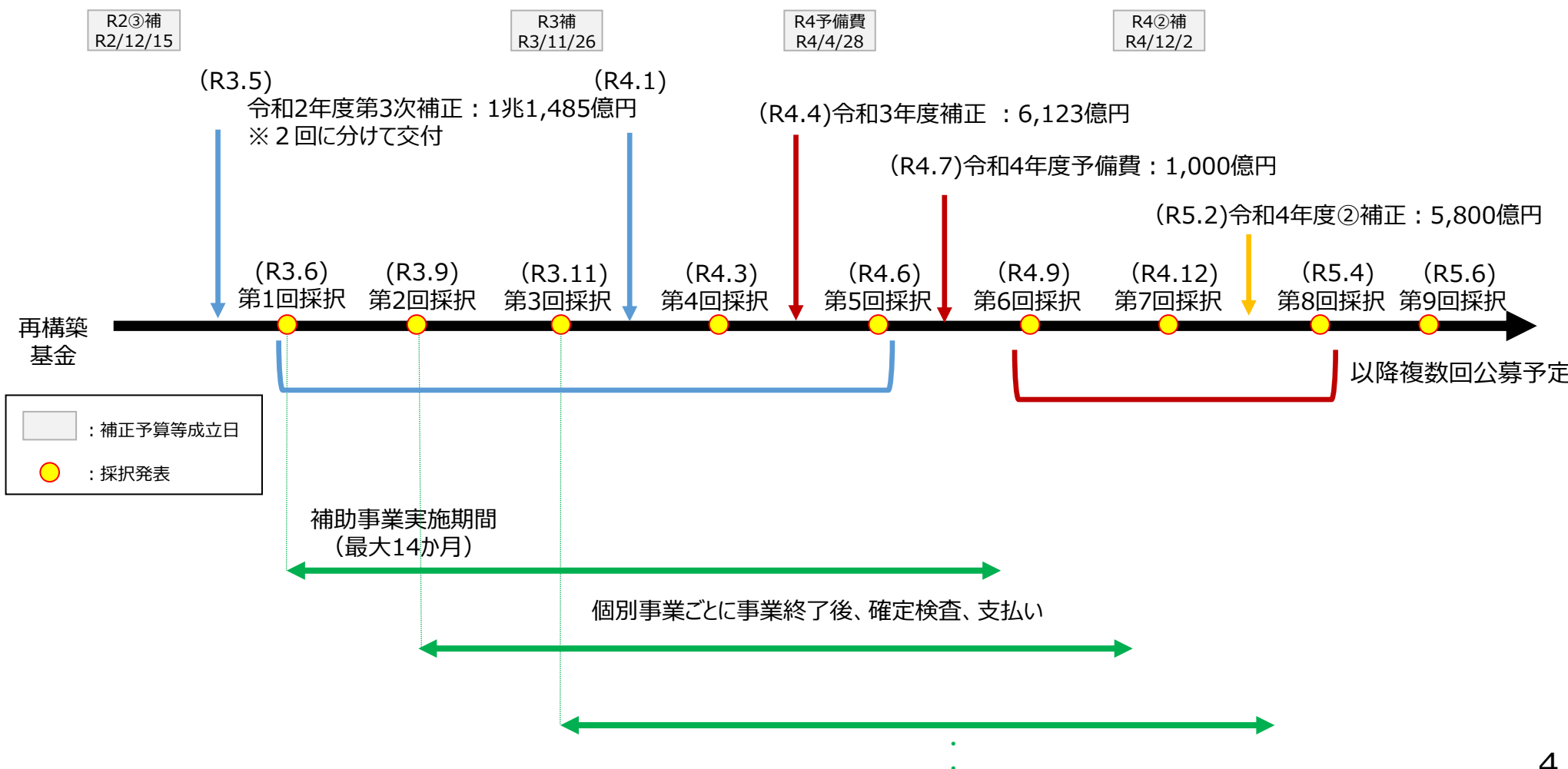
- 本事業は、計画の立案、調整及び実施に長期間を要する上、新型コロナの状況によってはさらに実施が遅れる可能性もあるため、複数年度にわたって弾力的な執行を行う必要があり、基金事業として実施。
- 現在第10回公募を実施中で、令和5年度中に複数回公募を実施予定。事業者に対しては、1年程度の補助事業実施期間の後、5年間かけて事業化の状況等をフォローアップしている。



以降、令和5年度に複数回公募を実施予定

4. 事業再構築補助金の執行状況

- 令和2年度第3次補正予算で1兆1,485億円、令和3年度補正予算で6,123億円、令和4年度予備費で1,000億円、令和4年度2次補正予算で5,800億円（計2兆4,408億円）を措置している。
- その内、第9回公募までで1兆6,740億円分の採択を決定している。



5. 令和4年度 春・秋の公開プロセスを踏まえた対応

- 令和4年度春・秋の公開プロセスを踏まえ、**制度改正、事務局経費削減等**、執行改善を進めている。

【御指摘①】補助対象について検討を深めるべき（中小企業から中堅企業への卒業を促進させるような仕組みを検討すべき）

- 
- 令和4年度行政事業レビューにて、中小企業から中堅企業への卒業を促進させるような仕組みを検討すべきとのご指摘をいただいたところ、これまで、従業員規模別に補助上限額を段階的に設定、グリーン成長枠において中堅企業の補助上限額引き上げ、成長パスにあるとされる企業群である中小企業等経営強化法における「特定事業者」への加点を行っており、さらに第10回公募からは、成長枠及びグリーン成長枠において、**事業計画終了までに企業規模拡大を達成した者に対してのみ、追加で補助金を給付する上乗せ枠を創設し、中小企業等からの卒業に対するインセンティブを設けた制度設計**をしている。

【御指摘②】適切な予算執行がなされているか精査すべき（審査の厳格化、不採択事業者のフォロー、執行体制の精査・管理費削減、合理性・現実性のある執行計画への見直し）

- 
- 事務局において、申請要件の確認のみならず、**重複案件の排除や法令違反の疑いがある案件には注意を促すなど、慎重に審査した上で採択案件を決定**しており、**きめ細かい審査**を行っている。
 - 不採択となった事業者に対しては、**書面審査員のコメントを開示する**など、次回申請や補助金外での事業実施に向けた**ブラッシュアップに役立てていただく仕組みを構築**している。また、事業計画の作成に慣れていない事業者に向けに、**これまでの事業計画についてAIで特定した傾向分析結果や有望な事業計画に共通する特徴の紹介や有望な事業計画書を作成するために検討すべき項目の紹介など各種フォロー**を行っている。
 - 業務効率に影響のない範囲で、**事務局のオフィスを首都圏から分散させることで賃料を削減**するとともに、コールセンター業務は**再委託先の再公募を実施**しており、よりコストパフォーマンスが優れている者を採択できるよう措置し、**事務局経費の合理化を図っている**。

【御指摘③】事業の効果検証を検討すべき

- 
- 補助金の採否に関わらず、継続的な情報提供を行うことに同意する事業者に対して加点する仕組みを構築することで、**補助金を受けなかった事業者のその後の状況についても可能な限り把握できる枠組み**とし、今後、こうした事業者から提供された情報も活用し、**効果的な政策検証を進めていく**。なお、補助事業終了後3～5年の事業計画の遂行を以って事業の効果検証を行うところ、本年度より、第1回公募分の事業化状況報告が提供されるため、初期的な分析は開始したい。

6. 成果目標の設定について

- 賃上げやグリーン等、様々な政策領域に関する枠が設定されている中で、生産性・付加価値に関する共通の成果目標に加え、枠ごとの成果目標を追加できないか検討すべきとのご指摘をいただいた。
- 現行の成果目標については、以下の考え方にに基づき設定している。

①基本

・成長枠、グリーン成長枠、産業構造転換枠、最低賃金枠、物価高騰対策・回復再生応援枠、サプライチェーン強靱化枠については、共通の成果目標を設定。

- アウトカム①—1（短期）：補助事業終了後1年で、事業化段階が3以上となる事業者割合が50%を超えること
- アウトカム①—2（中期）：補助事業終了後3年で、付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%（一部4.0%、5.0%）以上増加を達成する事業者割合が50%を超えること
- アウトカム①—3（長期）：補助事業終了後3～5年で、付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%（一部4.0%、5.0%）以上増加を達成する事業者割合が70%を超えること

②上乗せ部分

・卒業促進枠、大規模賃金引上促進枠については、成長枠、グリーン成長枠の上乗せ支援であり、より大きく成長しようとする事業者向けの枠であるため、それぞれの枠に応じた異なる成果目標を設定。

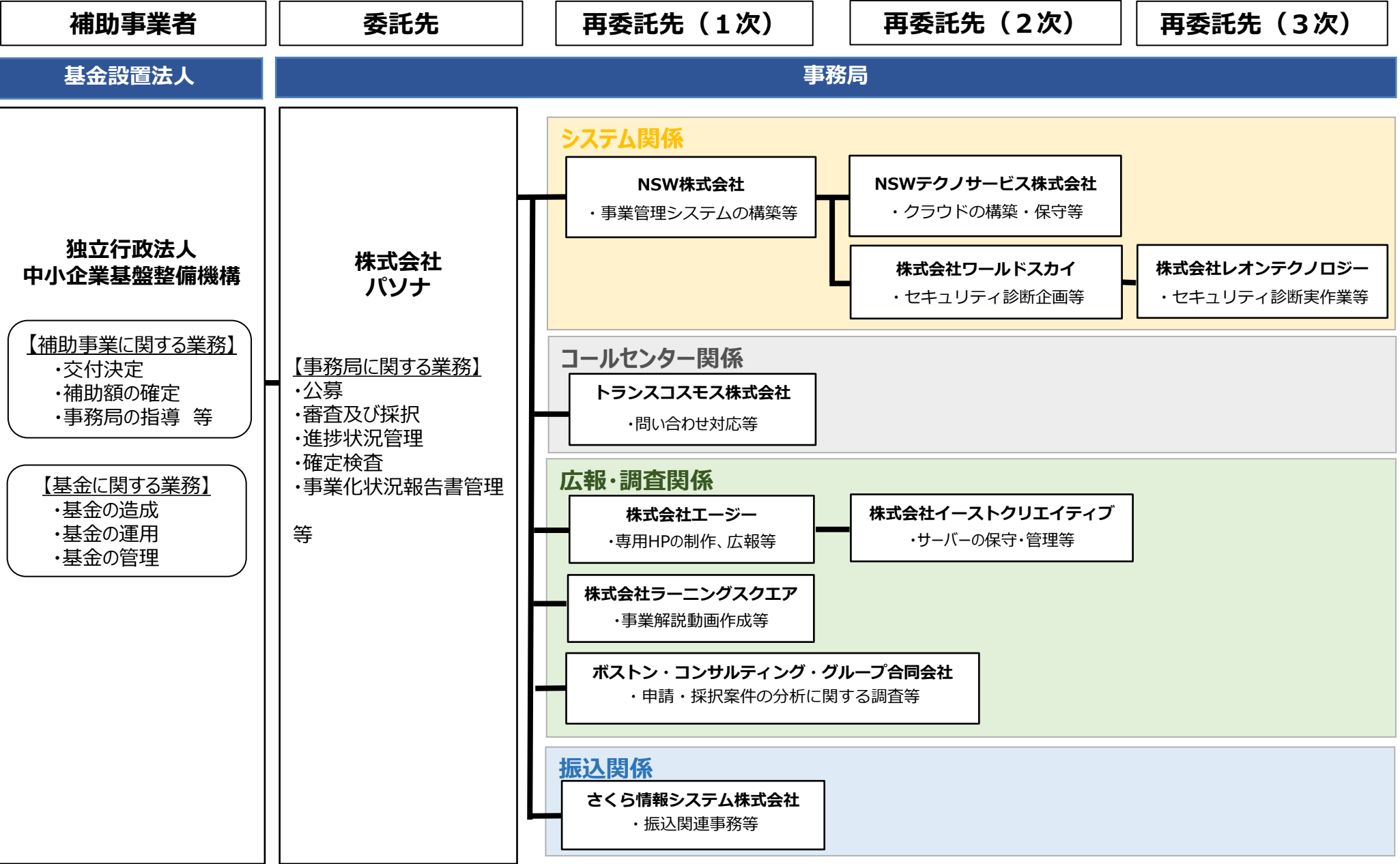
・卒業促進枠

- アウトカム②—1（短期）：事業終了後1年で、事業化段階が3以上となる事業者の数が、230件を超えること
- アウトカム②—2（中期）：付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%（一部4.0%、5.0%）以上増加を達成する事業者の数が、230件を超えること
- アウトカム②—3（長期）：3～5年の事業計画期間終了時点で、**中堅・大企業等へ成長している中小企業等の数**が100件を超えること

・大規模賃金引上促進枠

- アウトカム③—1（短期）：補助事業終了後1年で、事業化段階が3以上となる事業者割合が50%を超えること
- アウトカム③—2（中期）：補助事業終了後3年で、付加価値額又は従業員一人当たり付加価値額の年率平均3.0%（一部4.0%、5.0%）以上増加を達成する事業者割合が50%を超えること
- アウトカム③—3（長期）：3～5年の事業計画期間終了時点で、**事業場内最低賃金を年額45円以上の水準で引き上げる及び従業員数を年率平均1.5%以上（初年度は1.0%以上）増員**を達成する事業者の割合が70%を超えること

7. 中小企業等事業再構築促進事業の履行体制



※（独）中小機構と（株）パソナは、中小企業庁が別々に公募を行っています。また、履行体制は、制度変更等に伴い、事業期間中に変更となる場合があります。

(参考) 代表的な採択事例

製造業 A社

山形県上山市、従業員数：91名、資本金4,500万円

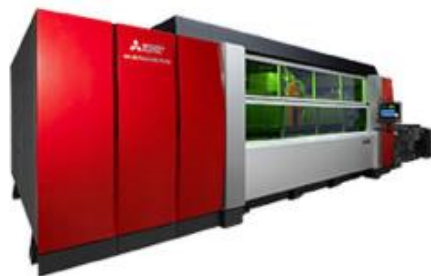
新分野展開

- 昭和40年創業の金属パーツメーカーで、主にOA機器のプリンター（複合機）用部品を製造販売。コロナの影響で在宅勤務を導入する企業が増加したことや、ペーパーレス化の推進により、OA機器メーカー製品の需要が減少し、売上確保ができない状況。
- ウィズコロナ・ポストコロナ時代の経済社会変化に対応するため、新製品である電気自動車用バッテリー部品の製造をすることで、新たな取引先を獲得し、新市場への展開で売上と利益の拡大を目指す。
- 補助事業で銅合金やアルミニウム合金の加工機を導入することで、電気自動車用バッテリー部品の加工を行い、将来的に主力商品とすることを目標とする。

《自社製品》
○ A機器部品
(複写機の部品)



自動車部品
(ブラケット類
マフラー部品)



導入予定の加工機

製造業 B社

北海道札幌市、従業員数：48名、資本金5,000万円

新分野展開

- ラーメン店やレストラン、居酒屋チェーンのOEMメーカーとして、3000種類以上のたれ・だし等の調味料製造を行っている食品製造業者。コロナ禍の外食自粛や外食時短要請により、販売先からの受注が激減し、売上確保が難しい状況に陥った。
- 「BtoB」業務品への依存度が高く、危機に弱い体制であることを問題視し、「BtoC」への進出を検討。OEMとして付き合っている企業もコロナ禍で苦しい状況にあり、関係企業製品の販促及び自社製品の開発・販促を行える複合的な施設の立ち上げにあたり、再構築補助金を活用。
- 五感（味覚、視覚、聴覚、嗅覚、触覚）をコンセプトとした料理動画の撮影やデジタルコンテンツを活用した物販品の陳列比較・商品プロモーションサービスなど、食×デジタルの発信基地として知名度を上げ、食に欠かせない五感の発信場所として顧客満足を目指す。



セントラルキッチンを完備。360°どの方向からでも見ることができる。また撮影した動画をモニターに同期させ、料理教室やプレゼンに活用可能。

(参考) 事業類型の変遷

事業類型	概要	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
通常枠	新分野展開や業態転換、事業・業種転換等の取組、事業再編又はこれらの取組を通じた規模の拡大等を目指す中小企業等の新たな挑戦を支援。										－
緊急事態宣言特別枠	令和3年の国による緊急事態宣言発令により深刻な影響を受け、早期に事業再構築が必要な飲食サービス業、宿泊業等を営む中小企業等に対する支援。						－	－	－	－	－
卒業枠	事業再構築を通じて資本金又は従業員を増やし、3～5年の事業計画期間内に中小企業者等から中堅・大企業等へ成長する中小企業者等が行う事業再構築を支援。						－	－	－	－	－
グローバルV字回復枠	事業再構築を通じて、コロナの影響で大きく減少した売上をV字回復させる中堅企業等を支援。						－	－	－	－	－
最低賃金枠	最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な特に業況の厳しい中小企業等の事業再構築を支援。	－	－								
大規模賃金引上枠	多くの従業員を雇用しながら、継続的な賃金引上げに取り組むとともに、従業員を増やして生産性を向上させる中小企業等の事業再構築を支援。	－	－								－
回復・再生応援枠	新型コロナウイルスの影響を受け、引き続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む中小企業等の事業再構築を支援。	－	－	－	－	－					－
グリーン成長枠	研究開発・技術開発又は人材育成を行いながら、グリーン成長戦略「実行計画」14分野の課題の解決に資する取組を行う中小企業等の事業再構築を支援。	－	－	－	－	－					
原油価格・物価高騰等緊急対策枠	原油価格・物価高騰等の、予期せぬ経済環境の変化の影響を受けている中小企業等の事業再構築を支援。	－	－	－	－	－	－				
成長枠	成長分野への大胆な事業再構築に取り組む中小企業等を支援。	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
産業構造転換枠	国内市場縮小等の構造的な課題に直面している業種・業態の中小企業等が取り組む事業再構築を支援。	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
サプライチェーン強化枠	海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強化化及び地域産業の活性化に資する取組を行う中堅・中小企業者等を支援。	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
物価高騰対策・回復再生応援枠	業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む中小企業等、原油価格・物価高騰等の影響を受ける中小企業等を支援。	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
卒業促進枠	成長枠・グリーン成長枠の補助事業を通して、中小企業等から中堅企業等に成長する事業者に対する上乗せ支援。	－	－	－	－	－	－	－	－	－	
大規模賃金引上促進枠	成長枠・グリーン成長枠の補助事業を通して、大規模な賃上げに取り組む事業者に対する上乗せ支援。	－	－	－	－	－	－	－	－	－	